

参考

武力攻撃事態等について

自然災害と武力攻撃事態等の相違

自然災害

武力攻撃事態等

主として自然による現象
・地震、台風など

事象の本質

外部からの武力攻撃
・ミサイル、ゲリラ、テロなど

各地域の気候・地形等による災害
リスク

リスクの所在

他国との外交関係等に起因する
リスク

地方公共団体
(都道府県、市町村)

対応主体

・侵害排除は、国の責任
・武力攻撃災害への地方公共団体の対応は国の指示等に基づく対処が基本
・措置に要した費用は原則国が負担

武力攻撃事態の4類型

着上陸侵攻

ゲリラや特殊部隊による攻撃

弾道ミサイル攻撃

航空攻撃

緊急対処事態の4類型

危険性物質を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
(原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破等)

多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
(ターミナル駅や列車の爆破等)

多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
(炭疽菌やサリンの大量散布等)

破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる事態
(航空機による自爆テロ等)

武力攻撃事態の特徴と留意点

武力攻撃事態として、着上陸侵攻、ゲリラや特殊部隊による攻撃、弾道ミサイル攻撃、航空攻撃の4つの類型を想定。これらの事態は複合して起こることが多いと考えられるが、それぞれの特徴と留意点を整理。

特徴

～ 1. 着上陸侵攻の場合 ～

船舶により上陸する場合は、沿岸部が当初の侵攻目標になりやすく、航空機による場合は、沿岸部に近い空港が攻撃目標となりやすい

武力攻撃予測事態において、住民の避難を行うことも想定

国民保護措置を実施すべき地域が広範囲、期間が比較的長期に及ぶことも想定

留意点

事前の準備が可能であり、先行避難が必要

広域避難に伴う混乱発生の防止のため、対策本部長の調整のもと、避難経路を確保。秩序だった避難のために交通規制を実施。

都道府県の区域を超える避難の場合は、対策本部長は、関係都道府県知事から意見を聴き、国の方針として具体的な避難先地域等について避難措置の指示を実施。

国、地方公共団体は、速やかな避難のために輸送力を確保。特に、国は、離島の避難について、航空機や船舶の使用等についての基本的考え方を示し、交通手段の確保を支援。

避難生活が長期にわたることも想定されることから、食品等救援物資が円滑に調達・確保できるよう、あらかじめ供給・調達体制を整備。特に離島については、国が特段に配慮。

～ 2.ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合 ～

特徴

突発的に被害が発生することも考えられる

被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、大きな被害が生ずる恐れがある(原子力事業所等の生活関連等施設の被害)

NBC兵器やダーティーボム(爆薬と放射性物質を組み合わせたもの)が使用されることも想定される

留意点

武力攻撃が行われる地域の今後の推移の予測等を踏まえ、要避難地域の住民を速やかに避難させる

武力攻撃の態様に応じ、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後安全措置を講じつつ適切に避難させる等の対応が必要

都道府県知事による住民の危険防止のための緊急通報の発令、都道府県知事及び市町村長による退避の指示、警戒区域の設定等時宜に応じた措置

～ 3. 弾道ミサイル攻撃の場合 ～

特徴

発射された段階での攻撃目標の特定が極めて困難であり、短時間での着弾が予想される

弾頭の種類(通常弾頭であるのか、NBC弾頭であるのか)を着弾前に特定するのが困難。
弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる

留意点

迅速な情報伝達等による被害の局限化が重要

発射の兆候を事前に察知できる場合には、迅速に避難措置の指示を実施

当初は屋内避難を指示し、着弾後に被害状況を迅速に把握した上で、弾頭の種類に応じた避難措置の指示を実施

避難は屋内避難が中心で、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難

事態の推移、被害の状況等に応じ、他の安全な地域へ避難

～ 4.航空攻撃の場合 ～

特徴

弾道ミサイル攻撃の場合に比べ時間的余裕があるものの、あらかじめ攻撃目標を特定することが困難

都市部の主要な施設やライフラインのインフラ施設が目標となることも想定される

留意点

攻撃の目標地を限定せずに、屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある

屋内避難に当たっては、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難

事態の推移、被害の状況等に応じ、他の安全な地域へ避難

生活関連等施設の安全確保措置を講じ、武力攻撃災害の発生・拡大の防止に努める

攻撃の手段としてNBCが用いられた場合の留意点 ~その1~

共通の留意点

内閣総理大臣は、関係大臣を指揮し、被災者の救助、医療体制の確保、汚染地域の範囲の確定及び除染の実施等汚染の拡大の防止のために必要な措置を講ずる

消防機関、都道府県警察、海上保安庁及び自衛隊の部隊等は、それぞれの攻撃に応じた防護服を着用して、除染、救助等を実施

関係機関は、建物への立入制限、交通の規制、給水制限、飲食物の摂取制限及び警戒区域の設定等の措置を講ずる

避難住民を誘導する際には、風下方向を避けるとともに、皮膚の露出を極力抑えさせる外気からの密閉性の高い屋内の部屋等へ避難させる

特有の感染症等の診断・治療技術等に関する研究や教育研修の推進により医療関係者の対応能力の向上を図る

国は、診断、治療に関する専門家の派遣、医薬品の提供等の支援を速やかに行う

核兵器等の場合

避難誘導にあたり、風下を避け、手袋、帽子、雨ガッパ等により放射性降下物による外部被ばくを抑制

汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくを低減

熱線、爆風等による直接の被害を受ける地域については、堅ろうな建物、地下施設等に避難し、状況に応じて、放射線の影響を受けない安全な地域へ避難させる

放射線医学総合研究所等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣

被ばく患者に対する汚染や被ばくの程度に応じた適切な医療の実施
汚染地域への立入制限を確実に行之、避難誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切に実施

生物兵器の場合

人に知られることなく散布することが可能なことから、二次感染の拡大防止が課題
国を中心とした一元的情報収集及びサーベイランス(疾病監視)による感染源及び汚染地域の特定
感染源となった病原体の特性に応じた医療活動を行い、感染者を入院させ治療し、まん延防止を図る
国民に必要なワクチン接種を行うこととし、それに関する情報について広報する
医療関係者に天然痘等のワクチン接種を行うなど所要の防護措置を実施

化学兵器の場合

迅速な原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定及び除染、被災者の救助等、汚染の拡大の防止のための措置を迅速に実施
早期に患者を除染し、速やかに適切な医療機関に搬送する等、化学剤の特性に応じた救急医療の実施

緊急対処事態

緊急対処事態とは

武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態(後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。)で、国民の生命、身体及び財産を保護するため、国家として緊急に対処することが必要な事態をいう。

緊急対処事態の事態例

緊急対処事態としては、武力攻撃事態におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等における対処と類似の事態が想定される

危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

(原子力事業所の破壊、石油コンビナートの爆破等)

多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

(ターミナル駅や列車の爆破等)

多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

(炭疽菌やサリンの大量散布等)

破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

(航空機による自爆テロ等)

緊急対処事態においても、国主導のもと、武力攻撃事態等における国民保護措置に準じた避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置(緊急対処保護措置)を実施

警報の発令及び通知・伝達の範囲は、被害の範囲等を勘案し、対策本部長が決定

着上陸侵攻と航空機攻撃



【航空機攻撃とは】(防衛白書より)

わが国に対する着上陸侵攻が行われる場合には、周囲を海に囲まれたわが国の地理的な特性や現代戦の様相から、まず航空機やミサイルによる急襲的な航空攻撃が行われ、この航空攻撃は反復されるのが一般的であると考えられる。

【着上陸侵攻とは】(防衛白書より)

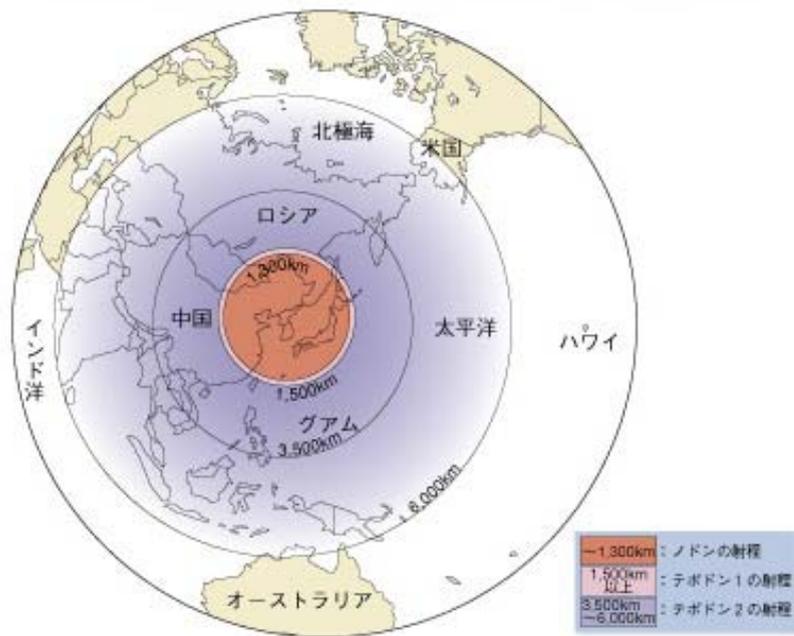
島国であるわが国の領土を占領しようとする場合、侵攻国は、侵攻正面で海上・航空優勢を得た後、海又は空から地上部隊などを上陸又は着陸させる着上陸侵攻を行うこととなる。



弾道ミサイル攻撃

弾道ミサイルは、重量物を長距離にわたり投射することが可能であり、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器の運搬手段として使用され得るものである。また、いったん発射されると弾道軌道を描いて飛翔し、高角度、高速で落下するなどの特徴を有しているが、これに有効に対処し得るシステムの配備を現時点で本格的に完了した国はない。

北朝鮮を中心とする弾道ミサイルの射程



1980(昭和55)年から始まったイラン・イラク戦争においては、互いの都市に向けて、弾道ミサイルを発射しあうといったこれまでにない戦争の様相が出現したほか、1991(平成3)年の湾岸戦争においても、イスラエルを挑発するため、イスラエルの都市に向けてイラクが弾道ミサイルを撃ち込んだ。

【出典】平成16年版防衛白書

ゲリラ作戦

ゲリラや特殊部隊による攻撃に対処するための作戦の一例



高度に都市化・市街地化が進んでいるわが国に対する武力攻撃の形態の1つとして、ゲリラや特殊部隊による都市部などへの攻撃が予想される。

【出展】平成16年版防衛白書